

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	355千円	366千円	727千円	0千円
総人件費	6,537千円	6,398千円	6,398千円	
総事業コスト	6,892千円	6,764千円	7,125千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	11	都市計画審議会に要する経費

事務事業名	01	都市計画審議会開催事業	指標名	審議会開催回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	審議会開催回数						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
根拠法令等	都市計画法		実績	3回	3回	-													
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	-							
執行体制	職員のみ		改善目標	萱丸地区における用途地域及び地区計画の変更に関しては、6月までには決定する。				改善目標	-										
事業の目的	つくば市都市計画審議会は、都市計画法第77条の2第1項に基づき設置され、各種都市計画を定めるにあたり、調査・審議し、都市行政の円滑な運営を図るため。		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 萱丸地区における用途地域及び地区計画を変更する。 総合運動公園における都市計画公園及び特別用途地区の変更する。 第二次都市計画マスタープランの策定結果を報告する。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 竹園第四地区地区計画の決定をする。 萱丸地区都市計画公園の変更をする。 中根金田台地区用途変更及び地区計画の決定をする。 				内訳	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業の概要	つくば市の都市計画行政推進に必要となる、都市計画決定(用途地域、道路、公園、地区計画等)の案件について、調査、審議を行う。		活動実績	平成27年度は3回開催した。地区計画の決定(並木第四地区、吾妻地区、竹園第四地区、竹園第五地区及び並木二丁目地区)について、事前説明及び諮問を行った。また、研究学園都市計画用途地域、地区計画の変更(萱丸地区)について諮問を行った。また、第二次都市計画マスタープランの策定状況について報告した。				活動実績	-				事業費(A)	355千円	366千円	727千円	0千円		
ISO 14001 環境性	-	-	成果	地区計画の決定(並木第四地区、吾妻地区、竹園第五地区及び並木二丁目地区)及び研究学園都市計画用途地域、地区計画の変更(萱丸地区)についての審議や、第二次都市計画マスタープランの策定により、都市行政の円滑な運営が図られた。				成果	上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	6,892千円	6,764千円	7,125千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		人件費(B)	6,537千円	6,398千円	6,398千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	355千円	366千円	727千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		正職員	0.80人	0.80人	0.80人	臨時職員等	無	無	無	無
											時間外勤務	170.00時間	170.00時間	170.00時間					
											H29年度当初積算根拠	-	-	-					
											H29年度の方向性	-	-	-	理由	-	-	-	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	14,974千円	15,627千円	31,210千円	0千円
総人件費	14,710千円	14,396千円	14,396千円	
総事業コスト	29,684千円	30,023千円	45,606千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	12	都市計画事業推進に要する経費

事務事業名	01	都市計画情報システム管理事業	指標名				指標種別				活動結果指標								
			都市計画マップ(GIS)情報数(累計)				活動結果指標				活動結果指標								
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	都市計画マップ(GIS)の情報数						
実績	-	-	-	-	6件	6件	-					その他の指標	-						
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
個別計画	-	-	-	-	改善目標	-	-	-	-	改善目標	-	事業費(A)		5,686千円	5,336千円	5,336千円	0千円		
根拠法令等	-	-	-	-	事業計画	都市計画データ(用途地域)の更新や都市計画情報システムの保守管理を随時行う。				都市計画情報システムの不具合等の修正 都市計画データ(用途地域及び地区計画)の更新				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				活動実績	都市計画のデータ(用途地域及び地区計画)の更新				上半期活動実績	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	一部委託				成果	萱丸地区の用途地域変更や地区計画の決定(吾妻地区,竹園第五地区,並木第四地区,並木第五地区)による都市計画データの更新及び情報システムの保守管理を行うことにより,最新の都市計画情報の提供と窓口相談における適切な対応ができた。				上半期成果	-	一般財源	5,336千円	3,937千円	3,937千円	0千円			
事業の目的	つくば市都市計画情報システムの管理及び都市計画データの更新作業を行い都市計画規制等の情報を広く提供するため。				課題	-				課題	-	人件費(B)	5,721千円	5,598千円	5,598千円				
事業の概要	つくば市都市計画情報システムの管理 都市計画データの更新作業及びインターネット配信				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人	
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-	時間外勤務	149.00時間	149.00時間	149.00時間		
環境	-	-	-	-	評価	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				評価	効率性	-	臨時職員等	無	無	無		
関連性	-	-	-	-	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-	事業コスト(A+B)	11,407千円	10,934千円	10,934千円				
												H29年度当初積算根拠	-						
												H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	12	都市計画事業推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	14,974千円	15,627千円	31,210千円	0千円
総人件費	14,710千円	14,396千円	14,396千円	
総事業コスト	29,684千円	30,023千円	45,606千円	

事務事業名	02	公拡法(土地有償譲渡)届出事務事業	指標名	公拡法届出数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	公拡法届出数						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							目標値	H26年度
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実績	10件	13件	-				
個別計画	-		H27年度				H28年度				その他の指標	-							
			改善目標	-				改善目標	-										
根拠法令等	公有地拡大の推進に関する法律		事業計画	公有地の拡大の計画的な推進を図る。				事業計画	法の適用により地方公共団体等との契約が成立すると、税制上の優遇措置(譲渡所得の特別控除額1,500万円)を受けられ、公有地の拡大の計画的な推進を図る。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業分類	C 義務的事業		活動実績	公拡法の届け出が、13件あり、その内の2件について、第6条第1項による買い取り希望が、つくば市建設部道路建設課からあり、都市計画道路用地として、1件は買い取り、もう1件は買い取りの協議を行った。				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		成果	公有地の拡大の計画的な推進が図られた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため必要な土地の先買いに関する制度の整備、地方公共団体に代わって土地の先行取得を行うことなどを目的とする土地開発公社の創設その他の措置を講ずることにより、公有地の拡大の計画的な推進を図り、もって地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため。		課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	都市計画決定された、都市施設の区域内の土地について、売買等の土地取引に先立ち、公共施設等の整備のため、地方公共団体等に土地の買い取り協議の機会を与える。都市計画決定された都市施設区域:200㎡以上、都市計画区域内の市街化区域5,000㎡以上の土地取引(法第4条届出)、都市計画区域内の200㎡以上の土地等について、地方公共団体等に対して、土地の買い取りを希望する申出(法第5条)		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	2,452千円	2,400千円	2,400千円					
環境	-	-	H29年度当初積算根拠				理由				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人				
関連性	-	-									臨時職員等	無	無	無	時間外勤務	64.00時間	64.00時間	64.00時間	
												事業コスト(A+B)	2,452千円	2,400千円	2,400千円				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	12	都市計画事業推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	14,974千円	15,627千円	31,210千円	0千円
総人件費	14,710千円	14,396千円	14,396千円	
総事業コスト	29,684千円	30,023千円	45,606千円	

事務事業名	03 都市計画決定事務事業				指標名	地区計画の決定地区数				指標種別	成果指標				指標の概要	都市計画決定された地区計画							
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							-	-	-
総合戦略	-				実績	H27年度	3件	4件	-	H28年度				その他の指標	-								
	-					改善目標	公務員宿舎跡地の地区計画を6地区(竹園三丁目地区2ヶ所, 並木二丁目地区, 並木三丁目地区, 松代五丁目地区, 吾妻三丁目地区)を年度内に決定する。													改善目標	竹園第四地区地区計画の決定を早期に行う。		
個別計画	-				事業計画	都市計画決定により, 用途地域に基づく土地利用誘導や, 地区計画の内容に即したまちづくりを進める。				事業計画	・公務員宿舎跡地等の地区計画の決定。 ・萱丸地区都市計画の変更(公園)。 ・中根金田台地区の用途変更及び地区計画の決定				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
根拠法令等	都市計画法					活動実績	・萱丸地区都市計画変更(用途地域, 地区計画)を行った。 ・公務員宿舎跡地等(吾妻第一地区, 竹園第五地区, 並木第四地区, 並木第五地区)の地区計画の決定を行った。				上半期活動実績	-				内訳	事業費(A)	9,288千円	10,291千円	25,874千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業				成果		都市計画決定により, 用途地域に基づく土地利用誘導や地区計画の内容に即したまちづくりが進められている。					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託					課題	関係各課との調整をスムーズに行う。				課題		-				県支出金	0千円	0千円	7,430千円	0千円		
事業の目的	都市計画は, 都市内の限られた土地資源を有効に配分し, 建築敷地, 基盤施設用地, 緑地・自然環境を適正に配置することにより, 農林漁業との健全な調和を図りつつ, 都市づくりを計画的に誘導し, 人への健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保するため各種都市計画を定めるため。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-				目標の進捗状況	-				地方債	0千円	0千円
	事業の概要	機能的な都市生活と都市活動を確保するために, 区域区分, 用途地域等の土地利用に関するものや, 道路・下水道・公園などの都市施設に関するもの, 土地区画整理事業などの市街地開発事業に関するもの, まちづくりに必要な地区計画などの各種都市計画を定める。				達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-				目標の進捗状況	-				その他特財	814千円	694千円	1,085千円
ISO 14001 環境関連性		-				評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度当初積算根拠	一般財源	9,288千円	9,597千円	17,359千円	0千円		
	-				効率性		中:適切な費用対効果が得られている			効率性		-			人件費(B)		6,537千円	6,398千円	6,398千円				
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人					
						理由				-				時間外勤務	170.00時間	170.00時間	170.00時間						
					理由			-				臨時職員等	有	有	有								
					理由			-				事業コスト(A+B)	15,825千円	16,689千円	32,272千円								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	13	屋外広告物管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,779千円	2,628千円	3,483千円	0千円
総人件費	8,057千円	13,827千円	13,827千円	
総事業コスト	10,836千円	16,455千円	17,310千円	

事務事業名	01	屋外広告物申請許可事業	指標名	許可件数				指標種別	活動結果指標										
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	つくば市屋外広告物条例に基づく許可件数。							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績			261件	231件	-														
改善目標			H27年度				H28年度				その他の指標	-							
個別計画		つくば市景観計画	改善目標	つくば市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の適正な規制誘導により、良好な景観形成を図る。				改善目標	つくば市屋外広告物条例の周知及び是正指導を行うために、年度内にリーフレットを配布し、更なる周知を図る。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等		屋外広告物法、つくば市屋外広告物条例	事業計画	・屋外広告物条例による許可を適正に運用していく。 ・つくば市屋外広告物条例制度を効果的に周知するために、市ホームページの外、年度内にリーフレットを配布し、更なる周知を図る。				事業計画	・屋外広告物条例による許可を適正に運用していく。 ・つくば市屋外広告物条例制度を効果的に周知するために、市ホームページやリーフレットにより、更なる周知を図る。				事業費(A)	282千円	659千円	426千円	0千円		
事業分類		C 義務的事業	活動実績	・新規許可件数：85件 ・継続許可件数：117件 ・変更改造許可件数：29件				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ	成果	市条例の適正な運用により、無秩序な屋外広告物の設置を防止し、街並み景観、道路沿道景観、都市景観等の維持保全が図られた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	45千円	207千円	0千円		
事業の目的		つくば市屋外広告物条例の規制に基づき適正な許可を行うことにより、良好な景観の形成、風致の維持、公衆への危険防止を図るため	課題	つくば市屋外広告物条例の周知と違反広告物の是正指導				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		つくば市屋外広告物条例に基づく許可申請事務処理を行う。 屋外広告物の許可制度の周知等を推進する。	事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	614千円	0千円	0千円		
ISO 14001	-	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-				一般財源	282千円	0千円	219千円	0千円
環境	-	-	評価	効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				評価	効率性	-				人件費(B)	4,833千円	9,187千円	9,187千円	
関連性	-	-	評価	総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				評価	総合評価	-				正職員	従事割合	0.60人	1.20人	1.20人
													時間外勤務	102.00時間	102.00時間	102.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	5,115千円	9,846千円	9,613千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,779千円	2,628千円	3,483千円	0千円
総人件費	8,057千円	13,827千円	13,827千円	
総事業コスト	10,836千円	16,455千円	17,310千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	13	屋外広告物管理に要する経費

事務事業名	02	違反広告物撤去事業	指標名	違反広告物の除却件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	委託業務による違反広告物の除却件数。			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	つくば市景観計画		実績	350件	558件	-										
根拠法令等	つくば市屋外広告物条例		改善目標	違反広告物も減少傾向にあることから、除却作業実施エリアの見直しを6月までに行う。				改善目標	業務委託による違反広告物の定期的な除去作業の実施の他、随時実施する市職員によるパトロールにより、違反広告物を減少させる。			その他の指標	-			
事業分類	A 任意的事业		事業計画	業務委託による定期的な除却作業(違反広告物撤去作業:16回/年)を実施する。				事業計画	業務委託による定期的な除却作業を実施する。(年間18回)			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	一部委託		活動実績	・業務委託による定期的な除去作業を18回実施した。 ・市職員によるパトロールは10回行った。 ・撤去作業実施エリアの見直しを行った。				上半期活動実績	-			事業費(A)	2,387千円	1,944千円	2,981千円	0千円
事業の目的	違反広告物を定期的に除却することにより、違反広告物を減少させるとともに、良好な街並み景観の保全を図るため		成果	業務委託による定期的な除却作業及び市職員によるパトロールを実施したことにより、市内の景観保全が図られた。				上半期成果	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	研究学園地区内、幹線道路沿線その他違反広告物の多い特定の地域において、簡易除去広告物の定期的な除去を行う。		課題	沿線開発の進捗により、駅周辺、幹線道路沿道についても、監視体制を強化していく必要がある。				課題	-			県支出金	925千円	0千円	481千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	1,000千円	1,944千円	2,500千円	0千円	
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	462千円	0千円	0千円	0千円	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	1,612千円	2,320千円	2,320千円		
											正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人	
											時間外勤務	34.00時間	34.00時間	34.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	3,999千円	4,264千円	5,301千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	13	屋外広告物管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,779千円	2,628千円	3,483千円	0千円
総人件費	8,057千円	13,827千円	13,827千円	
総事業コスト	10,836千円	16,455千円	17,310千円	

事務事業名	03 違法広告物追放推進事業	指標名	違反広告物の除却件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	ボランティア団体による違反広告物の除却件数。					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	144件	142件	-												
個別計画	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-						
根拠法令等	茨城県まちの違反広告物追放推進制度	改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	A 任意的事業	事業計画	・12のボランティア団体が、それぞれの地区で違反広告物の除却活動を行う。 ・研究学園都市連絡協議会を6月2日に実施して、今後も連携を図りながら活動を進めていく。				事業計画	・12のボランティア団体が、それぞれの地区で違反広告物の除却活動を行う。 ・研究学園都市連絡協議会を実施して、関係機関との連携を図りながら、除却活動を進めていく。				事業費(A)	110千円	25千円	76千円	0千円	
執行体制	全て委託	活動実績	・年間 延べ活動日数:41日 撤去枚数:142枚 ・研究学園都市連絡協議会を開催(6/2) ・8月号及び12月号の市報にボランティア団体の新規団体募集の記事を掲載した。				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	団体が行う違反広告物(簡易除却広告物)の撤去に対し、作業用品の支給、説明会の実施等により支援を行うため 協議会の関係機関と連携し、違反広告物(簡易除却広告物)の除却を推進するため	成果	地域における除却活動の実施により、まちの良好な景観の形成に寄与することができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	25千円	0千円	0千円	
事業の概要	茨城県まちの違反広告物追放推進制度に基づき、地域のボランティア団体を推進団体に認定し、地域における違反広告物の除却を推進する。 茨城県、警察署、東電、NTT等の関係機関の連携により研究学園都市を中心に、土浦市及び牛久市の一部を含んだ地域において、除却活動を推進する。	課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
評価		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	110千円	0千円	76千円	0千円	
評価		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	1,612千円	2,320千円	2,320千円		
評価		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人	
理由										時間外勤務	34.00時間	34.00時間	34.00時間				
H29年度の方向性										臨時職員等	無	無	無				
理由										事業コスト(A+B)	1,722千円	2,345千円	2,396千円				
H29年度の方向性										H29年度当初積算根拠	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,551,398千円	2,643,017千円	3,129,187千円	0千円
総人件費	1,541千円	1,508千円	1,508千円	
総事業コスト	2,552,939千円	2,644,525千円	3,130,695千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	14	下水道事業特別会計繰出金

事務事業名	01 下水道特別会計繰出事業				指標名	-				指標種別	-						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要				
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標				
個別計画	-	-	-	-	改善目標	-				改善目標	-						
根拠法令等	-	-	-	-	事業計画	-				事業計画	-						
事業分類	A 任意的事業				活動実績	・TX沿線開発の土地区画整理事業の国庫補助金減額により、9月補正予算で3億5500万円を減額。				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ				成果	一般会計から下水道事業特別会計に、2,643,017千円の繰出を行うことにより、下水道事業の整備推進が図られた。				上半期成果	-						
事業の目的	一般会計から下水道事業特別会計へ繰出しを行い、下水道事業の整備推進を図るため。				課題	-				課題	-						
事業の概要	一般会計から下水道事業特別会計へ繰出しを行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-					
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	2,551,398千円	2,643,017千円	3,129,187千円	0千円
													内訳				
													国庫支出金	151,977千円	228,870千円	690,300千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	2,399,420千円	2,414,147千円	2,438,887千円	0千円
													人件費(B)	1,541千円	1,508千円	1,508千円	
													内訳				
													正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
														時間外勤務	8.00時間	8.00時間	8.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	2,552,939千円	2,644,525千円	3,130,695千円	
													H29年度当初積算根拠	-			
													H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	655千円	337千円	772千円	0千円
総人件費	8,058千円	9,369千円	9,369千円	
総事業コスト	8,713千円	9,706千円	10,141千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	都市景観の形成に要する経費

事務事業名	01 景観形成事業			指標名	景観形成重点地区数(累計)				指標種別	活動結果指標			指標の概要				
	7	1	住環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	実績	16地区	16地区	-										
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-				
改善目標	職員の景観意識の向上のため、実務講習会へ積極的に参加する。また、先進地等の調査等を実施し、事例等の収集を行う。情報を共有するため、庁内関係各課との連絡調整会議を年度内に開催することにより、景観に対する意識を向上させる。				改善目標				職員の景観意識向上のため、実務講習会等へ積極的に参加する。また、先進地の調査等を実施し、事例の収集を行う。								
個別計画	つくば市景観計画				事業計画				職員の景観意識の向上のため、実務講習会へ積極的に参加する。また、先進地等の調査等を実施し、事例等の収集を行う。情報を共有するため、庁内関係各課との連絡調整会議を年度内に開催することにより、景観に対する意識の向上を図る。								
根拠法令等	つくば市景観条例				活動実績				<ul style="list-style-type: none"> ・景観行政講習会(6/30)2名参加 ・景観まちづくり・都市デザイン先進事例視察(10/9)1名参加 ・関東都市美協議会総会(10/19)2名参加 ・景観見学会(11/29)市民23名参加 ・まちづくり景観色彩セミナー(2/19)1名参加 ・茨城県景観まちづくり担当者連絡会議(2/25)2名参加 								
事業分類	A 任意的事業				成果				<ul style="list-style-type: none"> ・景観行政講習会等に参加することにより、職員の景観意識向上と景観に関する知識の習得につながった。 ・景観見学会を実施したことにより、市民の景観に対する意識向上につながった。 								
執行体制	職員のみ				課題				市内をほぼ見学したことにより、見学コースの選定が困難。								
事業の目的	市街地景観の向上を図るため。市民の景観意識の向上を図るため。職員の景観意識の向上を図るため。				事業の進捗状況				達成								
事業の概要	景観条例に基づき、建築物等の行為の届出により市内景観の誘導を図る。住宅市街地における、景観協定締結に向けた指導を行い、締結された場合は認可を行う。景観見学会の実施により、市民の景観意識の向上を図る。専門研修、実務講習会を受講し、先進的な取り組みの事例調査を行う。庁内関係各課との連携を図るため、連絡会議を開催する。				事業の進捗状況				達成								
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	理由	-	
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-						
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-						
事業実施コスト													H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)													252千円	65千円	165千円	0千円	
国庫支出金													0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金													0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債													0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財													0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源													252千円	65千円	165千円	0千円	
人件費(B)													1,612千円	1,577千円	1,577千円		
正職員													従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
内訳													時間外勤務	34.00時間	34.00時間	34.00時間	
臨時職員等													無	無	無		
事業コスト(A+B)													1,864千円	1,642千円	1,742千円		
H29年度当初積算根拠													-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	655千円	337千円	772千円	0千円
総人件費	8,058千円	9,369千円	9,369千円	
総事業コスト	8,713千円	9,706千円	10,141千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	都市景観の形成に要する経費

事務事業名	02 景観審議会開催事業				指標名	審議会開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	審議会開催回数			
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	つくば市景観計画				実績	3回	2回	-											
根拠法令等	つくば市景観条例																		
事業分類	C 義務的事業																		
執行体制	職員のみ																		
事業の目的	景観審議会を開催し、調査審議を行い、良好な景観の形成を図るため。				改善目標	景観審議会を積極的に開催し、景観施策について、学識者から専門的な意見を聴取する。				改善目標	-				その他の指標	-			
					事業計画	景観審議会を積極的に開催し、景観施策について、学識者から専門的な意見を聴取する。				事業計画	景観審議会を積極的に開催し、景観施策について、学識者から専門的な意見を聴取する。								
事業の概要	条例に基づき、市長が諮問する良好な景観形成に関する重要事項及び屋外広告物に関する調査審議等を行う。				活動実績	第1回景観審議会開催(5/18) ・屋外広告物の取扱規定の承認 ・バス停上屋添加広告物の特例の許可 ・イオンモール増築に伴う許可 第2回景観審議会開催(1/13) ・平成26年度実績報告(景観法に基づく届出件数及び屋外広告物条例に基づく許可件数)				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
					成果	景観審議会を開催し、景観の形成に関する重要事項や屋外広告物条例に規定する案件を調査審議することにより、良好な景観形成を図ることができた。				上半期成果	-								
ISO 14001 関連性	環境性				課題	-				課題	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円
評価	-				有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	276千円	160千円	463千円	0千円
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	3,223千円	3,896千円	3,896千円	
															正職員	従事割合	0.40人	0.50人	0.50人
															時間外勤務	68.00時間	68.00時間	68.00時間	
															臨時職員等	無	無	無	
															事業コスト(A+B)	3,499千円	4,056千円	4,359千円	
															H29年度当初積算根拠	-			
															H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	655千円	337千円	772千円	0千円
総人件費	8,058千円	9,369千円	9,369千円	
総事業コスト	8,713千円	9,706千円	10,141千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	都市景観の形成に要する経費

事務事業名	03 景観法に基づく行為の届出事務事業	指標名	届出等審査件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	届出等審査件数					
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	つくば市景観計画	実績	54件	41件	-												
根拠法令等	つくば市景観条例																
事業分類	A 任意的事業																
執行体制	職員のみ																
事業の目的	景観法に基づき策定した「つくば市景観計画」による景観形成基準に基づき、届出対象建築物等を周辺景観との調和を図るよう誘導するため。	改善目標	-				改善目標	-			その他の指標	-					
事業の概要	一定規模以上の建築行為等（「建築物は、市街化区域内で延べ面積1,000㎡以上、高さ20m以上、市街化調整区域で延べ面積1,000㎡以上、高さ10m以上」、「工作物は、高さ15m以上」、「開発行為は、開発面積は10,000㎡以上」が届出対象となる。）について、計画内容を届けさせ、景観形成基準（形態意匠、色彩、緑化等）との適合を審査する。	事業計画	パンフレット、ホ-ムペ-ジ等を活用し、届出制度を適正に運用していく。				事業計画	パンフレット、ホ-ムペ-ジ等を活用し、届出制度を適正に運用していく。			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
		活動実績	・事前相談5件 ・届出件数41件（建築物35件、工作物4件、開発行為2件）				上半期活動実績	-			事業費（A）	127千円	112千円	144千円	0千円		
		成果	届出対象建築物等について、景観形成基準に基づき、規制誘導することにより、良好な景観の維持・形成を図った。				上半期成果	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		課題	-				課題	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	127千円	112千円	144千円	0千円		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費（B）	3,223千円	3,896千円	3,896千円			
ISO 14001	環境性										正職員	従事割合	0.40人	0.50人	0.50人		
											時間外勤務	68.00時間	68.00時間	68.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト（A+B）	3,350千円	4,008千円	4,040千円			
											H29年度当初積算根拠	-					
											H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	地域まちづくり支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	819千円	292千円	1,277千円	0千円
総人件費	9,753千円	9,545千円	9,545千円	
総事業コスト	10,572千円	9,837千円	10,822千円	

事務事業名	01 地域まちづくり支援事業	指標名	地域まちづくり活動グループ数(累計)				指標種別	活動結果指標				指標の概要	地域まちづくり活動グループ登録数				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	6件	6件	-												
個別計画	-	H27年度				H28年度				その他の指標							
根拠法令等	つくば市地域まちづくり活動への支援に関する規則	改善目標	つくば市地域まちづくり推進団体等活動費助成要綱(平成23年4月1日施行)に基づく、助成及び予算の確保をする。市民が地域のまちづくり活動を始めるきっかけ作りとなるようなまちづくり体験講座を年度内に1回開催する。				改善目標	市民等による自発的な地域まちづくり活動ができるよう、更なる支援制度等の周知を図る。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	A 任意的事業	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域まちづくりグループ勉強会 まちづくりアドバイザーの派遣 地域まちづくりグループ合同による見学会等 まちづくり体験講座 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域まちづくりグループ勉強会 まちづくりアドバイザーの派遣 地域まちづくりグループ合同による見学会 まちづくり体験講座 				事業費(A)	819千円	292千円	1,277千円	0千円	
執行体制	職員のみ	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域まちづくりグループ勉強会を2回行った。 まちづくりアドバイザーの派遣を行った。 地域まちづくりグループ合同による見学会(練馬まちづくりセンター 他)を行った。 まちづくり体験講座(上郷地区)を行った。 				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民等による自発的な地域まちづくり活動に状況に応じた支援を行うため。 市民等と行政が相互に補完し合い、連携・協力により「協働による地域まちづくり」を推進し、魅力的な地域社会の構築を図るため。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域まちづくり支援制度を活用し、グループごとの活動の支援を行った。 市民が地域まちづくり活動を始めるきっかけ作りとなるように、まちづくり体験講座等を開催した。 				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	規則に基づき、市民等が地域で行うまちづくりについて、その活動状況を初期段階から4段階に分類し、それぞれの段階に応じた支援を行う。支援方策としては、まちづくり専門家の派遣や活動資金の助成等をおこなう。また、筑波大学と連携し、新たな協働スタイルを検討し、事業推進を図る。	課題	市民等による自発的な地域まちづくり活動ができるよう、更なる支援制度等の周知が必要である。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	38千円	3千円	20千円	0千円			
評価		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	781千円	289千円	1,257千円	0千円	
環境性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	9,753千円	9,545千円	9,545千円		
総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	1.20人	1.20人	1.20人	
										時間外勤務	236.00時間	236.00時間	236.00時間				
										臨時職員等	無	無	無				
										事業コスト(A+B)	10,572千円	9,837千円	10,822千円				
										H29年度当初積算根拠	-						
										H29年度の方向性	-	理由	-				